

現代日本における過疎問題と都市－農村関係の再構築

金沢大学 人間社会研究域 経済学経営学系
佐無田 光 教授 博士(経済学)



研究分野

過疎問題、都市-農村関係、垂直的国土構造、農村の知識経済化

農村の過疎問題は、近代化の必然の産物というわけではなく、農村人口の減少幅には各国によって差がある。これまで日本の過疎化には2つの波があった。過疎問題が最初に社会的に認識されたのは1960年代で、これは大量生産システムの形成に伴う山村型経済(米、畜産、水産、製炭、製材、特産物等の多業収入基盤)の崩壊が原因であった。1970～80年代になると、農山村経済の「周辺化」によって地方圏の就業機会(建設業、製造業、卸小売業等)が増え、兼業農家モデルが確立して過疎現象は一服した。ところが1990年代以降、グローバル化に伴って周辺型経済が後退すると(製造拠点の海外化、公共事業の縮小、流通合理化に伴う雇用低下)、若者の就職先が乏しくなり、兼業農家の後継者難によって農村の過疎問題が加速した。

能登半島を例にとると、1960年から81年までは奥能登でも事業所従業者数は増加していたが90年代に減少に転じ、製造業、建設業、卸・小売・飲食店で従業者数が大幅に減った。奥能登の総人口に占める農家人口の割合は、1960年には70%、80年でも54%あり、農家中心の社会を保っていたが、第二種兼業農家の数は1985年の12017戸から2010年には2325戸へと激減し、農家人口の割合も2010年には16%まで急落した。石川県の農家経済を分析すると、1970年代から90年代までは実質農外所得が上昇して農家の可処分所得は上昇していたが、2000年代に入ると農外所得が激減し、農家の実質所得水準は1970年代以前のレベルに落ち込んだ。つまり、農林水産業の低迷よりも兼業先の産業の衰退が決定的な要素であり、専業農家が少ないことよりも第2種兼業農家が激減していることに危機がある。農村の暮らしは歴史的に多就業的であり、兼業農家を解体し「稼げる農林水産業」にするだけでは過疎問題は解決しない。

過疎農村を再生するためには次の3つの条件が必要である。①都市と農村の地域間分業において、農村に求められる「資源」は変化し、農村の「固有価値」が評価されている。資源供給地域から資源一体的な農村空間の管理へと転換することが必要で、「ものづくり」の前後にある知識集約的なサービス工程を高度化することが鍵となる。②社会統合に関しては、広域レベルの事業ネットワークによって医療・教育・交通などの住民生活サービス機能を支える比重が増している。市場、政府、地域社会の資源を組み合わせた「社会的企業」を実現するための、公民連携の事業体制づくりが課題である。③農村では訓練機会の限られる知識集約的なサービス工程に関しては、都市からの人材還流が必要で、農村起業人材が都市に劣らない自己実現の可能性を感じるような地域コミュニティの改革が条件となる。

(参考: 佐無田光「現代日本における農村の危機と再生 一求められる地域連携アプローチ」寺西俊一・山下英俊・井上真編『自立と連携の農村再生論』、東京大学出版会、2014年、pp.7-43)

応用分野

サステイナブル・シティ、地域産業システム、地域政策デザイン

連携を希望する企業の業種・技術

地域づくりに熱心な企業であれば職種は問わない